

※ チェックシートは、事業者用と店舗用（申請店舗数分）の両方が必要です。

要請期間 流川・薬研堀地区：5/12～6/1  
広島県内全域：5/16～6/1

事業者用  
チェックシート

感染症拡大防止協力支援金（令和3年度第1期）  
提出書類チェックシート（事業者用）

申請者名：\_\_\_\_\_

申請店舗数：\_\_\_\_\_

ご提出の前に、このシートにより、ご自身で提出書類がすべて揃っているか☑チェックをしてください。

**チェック後、このシートは申請書類とあわせてご提出ください。**

なお、申請店舗ごとに必要な提出書類は、「店舗用チェックシート」でご確認ください。

このチェックシート（事業者用チェックシート）

※チェック後のシートを提出してください。

感染症拡大防止協力支援金（令和3年度第1期）申請書

※提出する申請書の控えを1部お手元に保管していただくようお願いします。

誓約書

※法人代表者又は個人事業主が自署してください。

法人代表者又は個人事業主の本人確認書類（写し）

住所、氏名、生年月日が確認できる公的証明書類の写しを提出してください。

※住所変更がある場合は、裏面のコピーも必要です。

（例）運転免許証、保険証、在留カード（※マイナンバーカードの使用はお控えください。）

※パスポートは公的証明書類として認められません。

振込先口座の通帳（写し）

表紙と、表紙をめくった次のページの写し（金融機関コード、店番、口座番号、カタカナ表記の口座名義が記載されているページ）を添付してください。

※ネットバンキングで通帳がない場合は、振込先口座を確認できる各銀行のホームページ画面

※振込先の口座名義は、申請者本人の名義に限ります。（法人の場合は、当該法人名義）

令和元年又は令和2年の確定申告書（控え）

※次の①、②の資料を両方提出してください。

【法人】①法人税の確定申告書別表一の控え、②法人事業概況説明書（月別売上高）の控え等

【個人】①所得税の確定申告書第一表の控え、②青色申告決算書（月別売上高）の控え等

※設立後、決算期や申告期限を迎えていない場合は、確定申告書の代わりに開業届（個人事業の開業・廃業等届出書）又は、「法人設立設置届出書（写し）」をご提出ください。